

日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL.03-3503-2722 <https://www.jnpc.or.jp/>



金

ミラノ・コルティナ冬季五輪のフィギュアスケートペア・フリーで演技する三浦璃来(上)、木原龍一組=2月16日、イタリア・ミラノ 撮影:横山 純太郎(共同通信社写真部)

準備の整う会場のわくわく
賑わいを静かに待ちながら

朝、地下鉄の改札を抜け、日本プレスセンタービルに通じる地下街に入ると、しよゆと削り節の香りが漂う。しばらく行くと豆板醤の刺激になる。このあたりの飲食店は昼どきには長い行列の賑わいになる。その準備が静かに進むのを見ると、何だかわくわくする。それは多分、記者会見でも同じことだ。会見の前、ゲストを案内する控室に足を踏み入れると、ゲストのソファの前の円卓にサインブックが用意されている。ゲストが以前にも登壇しているときは、過去の揮毫が参考用に添えられている。向かい側の司会者の席の前には、会見の進行表が端然と置かれている。ゲストの紹介部分は網がけになっていて、時にゲストと司会者が最終確認する。防弾ガラスに守られた控室は静かなたたずまいのまま、ゲストの到着を待っている。

10階ホールにはおなじみの緑の緞帳が下がり、せり上がりのステージ上にゲストと司会者の机が用意され、赤銅色の落ち着いたクロスがかかっている。机と椅子は参加の申し込み数によって、数と形を変えて並べられる。200人以上を収容できるものの、最近オンライン参加者の方が多いことが通例となり、可動式の壁によって3分割できるホールの真ん中だけ使って記者会見を開くことが増えた。でも、きょうは目いっぱいだ。記者席は埋まり、前にはスチル、後方にはテレビカメラが並ぶはずだ。

そして2月25日午後、冬季五輪を沸かした金メダリストペアが登壇した。
(専務理事 江木慎吾)

ベネズエラ・経済展望 異なる見方・異なる見立て

いくつかの記者会見に出ると、同じ事柄について話しているのに、全く違う見解を聞くことがある。立場が変わればもの見方も変わるといふことは、多角的なもの見方を学べる記者会見の妙味でもある。ただ、二つのすれ違う見方を前に、さて、自分としてはどちらにより重きを置くべきなのかと悩むことにもなる。

ベネズエラをめぐる二つの記者会見は、その典型のようだった。1月27日にはアジア経済研究所主任研究員の坂口安紀さん、2月4日には駐日ベネズエラ大使のセイコウ・イシカワさんが登壇した。詳しくは会見レポートをご覧いただくとして、二つの記者会見では二つの世論調査の結果が披歴された。そしてその結果は全くかみ合わないものと言つてよかった。かみ合わないどころか矛盾する内容について、記者から当然、質問があった。記者会見の中身も、まったく位相の異なるものになった。ベネズエラ国民が何を望んでいるのか、迷路に入り込んだような感じがした。

相反するデータではなく、同じようなデータを基にしても、現状分析や将来の見立てが変わってくることもある。年初の「経済展望」を今年から衣替えした「経済展望」シリーズは、違った見方にこそ味わいがにじむと言つていいかもしれない。それぞれのゲストが、データを基に緻密な分析を重ね、大きな流れを論じてくれる。経済の知識が乏しいまま、すでに記者でなくなった身には、難しい中にも目を啓かされる思いが毎回あった。

シリーズは6回を数えた。東京財団主席研究員の柯隆さんは1月26日に会見を予定していたが、衆院選を前にした党首討論会が急に同日に設定されたため、2月に延期となった。直前の日程変更にも快く応じてもらった。資料を参照することなく経済データをそらんじ、笑いを誘う語りも変わることがなかった。

米国のトランプ政権が世界を混乱の渦に巻き込んで始まった年でもあり、久しぶりに「トランプ2・0」のシリーズに慶應義塾大学教授の森

聡さんを迎えた。米国の変質と、日本のとるべき道について示唆に富む会見になった。

ミラノ・コルティナ五輪 金メダリストのペア登壇

ミラノ・コルティナ五輪は日本時間の23日に閉幕した。時差の関係もあり、ライブでテレビ観戦した競技はあまりなかったが、日本選手の活躍は連日、大きく報じられた。選手団が24日に帰国、25日に「りくりゅう」の三浦璃来さん、木原龍一さんの金メダルペアを迎えることができた。宮内正英・企画委員の骨折りと事務局の担当の連携が実を結び、タスキングのよい記者会見になった。

大きなトランプを引いて、2人は会場まで来た。恒例のゲストのサインブックの一言を何にするか悩んでいたが、ふと三浦さんが「あきらめない」と口にして、それで決まった。大きな「あきらめない」の下に、小さく2人の名前が並んだ。

金メダル会見が楽しいものにならないはずはないが、それよりなにより、質問への2人のまっすぐな、しみ込んでくるような回答があった。森田景史・企画委員の温かい司会も加わり、出席した人を笑顔にする記者会見になった。(江木)

目次

▼今月のクラブゲスト	3
▼会見レポート	4・7
三浦璃来、木原龍一／ミラノ・コルティナ冬季五輪フィギュアスケートペア金メダリスト／坂口安紀／アジア経済研究所主任研究員／セイコウ・イシカワ、駐日ベネズエラ大使／柯隆、東京財団主席研究員／森聡、慶應義塾大学教授／門間一夫、みずほリサーチ&テクノロジーズ エグゼクティブエコノミスト／林伴子、景気循環学会副会長	
▼東電福島第1原発取材団	7
▼ワーキングブレス	8・10
「首相、衆院解散を検討」報道 読売新聞社 海谷道隆	
青森県 豪雪下の衆院選 東奥日報社 佐々木大輔	
安倍元首相銃撃 山上被告に無期懲役 産経新聞社 宝田良平	
▼特集「3・11から15年」 入社15年記者	11・14
岩手日報社 小野寺隼矢	
河北新報 写真企画「逢いたい」 河北新報社 佐々木浩明	
東電福島第1原発 福島民友新聞社 辺見祐介	
特定帰還居住区域 福島民報社 渡部総一郎	
▼リレーエッセー	15
エミン・オズダルさん 友好団体「土日基金」副理事長 神戸新聞社 名倉あかり	
▼書いた話書かかった話	16・17
「花も風も踏み越えて」来た 刺激いっぱい 在韓記者40年 黒田勝弘	
▼記者セミ	18
▼マイBOOKマイPR	19
▼写真回廊	20

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見レポートは右のQRコードを開きウェブサイトで読めます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。



プラミラ パッテン
Pramila Pattenさん 紛争下の性的暴力担当
国連事務総長特別代表



「紛争下の性的暴力に関する年次報告書では2024年に4600件以上の性的暴力の事例が記録された。前年比で25%増、18歳未満の被害は35%増と危機的な状況だった。このデータは氷山の一角に過ぎない」「性的暴力は最も安価で効果的な兵器として利用されている」

■ 1・27/出席：会13人、オ17人/司会：井田香奈子委員/通訳：池田薫さん

あべ しゅいち
阿部 守一さん 全国知事会会長



「人口減少は地方の創意工夫で何とかするものではない。政府が責任をもち、対処療法ではなく戦略的に対応してほしい」「社会経済の大変革期にあって価値観やパラダイムの転換を伴う長期的な国家ビジョンが必要。『社会の基本設計(OS)』のアップデートが不可欠だ」

■ 1・29/出席：会22人、オ48人/「人口減少時代を生きる」⑦社会の基本設計(OS)をアップデートする/司会：小林伸年委員

ながはま としひろ
永濱 利廣さん 第一生命経済研究所首席エコノミスト



「今年インフレが落ち着き、実質賃金が安定的にプラスになるだろう。結果的に家計の購買力が回復し、個人消費は去年よりも期待できる」「設備投資も堅調にいくと、経済成長率も1%弱くらいになる」「そんなに明確に円安、円高が進むとは思えない」

■ 1・30/出席：会37人、オ53人/「2026年経済展望 激動の世界と日本を読む」②/司会：吉村英輝委員

こいど あきひろ
小井土 彰宏さん 亜細亜大学教授



「日本の移民政策をみていると、国際移動する人たちの視点を持たない、管理という考えで貫かれてきたといえる」「スペインは大規模に移民を受け入れ、経済成長を続けている。これは官庁やNPOなど皆で移民政策を議論できる場を設定したのが大きい」

■ 2・3/出席：会21人、オ48人/「人口減少時代を生きる」⑧日本の移民政策一何が欠落してきたのか?/司会：小林伸年委員

みやもと ひろあき
宮本 弘暁さん 一橋大学教授



「今の日本では財政出動しても経済成長につながらない可能性がある」「人口構造の変化、テクノロジーの進歩、グリーン(脱炭素)化など、経済・社会を取り巻くメガトレンドの変化を考慮したグランドデザインが必要」「それに対応するには労働市場の流動化も必要だ」

■ 2・13/出席：会20人、オ42人/「2026年経済展望 激動の世界と日本を読む」④/司会：奥村茂三郎委員

よし い ひろかず
吉井 弘和さん VOLVE代表取締役、慶應義塾大学准教授



コンサルティング会社と国家公務員の経験をもとに、官から民、民から官への越境転職を支援する。「官と民を行き来するリボルビング(回転)ドア型のキャリアはあるべき論が中心だったが、もはやトレンドは現実のもの。これを前提とした議論が必要ではないか」

■ 2・17/出席：会9人、オ39人/「人口減少時代を生きる」⑨キャリア官僚はなぜ辞めるのか〜有為な人材を生かす回転ドア社会実現を/司会：小林伸年委員

すず き やすとも
鈴木 康友さん 静岡県知事



全国知事会は昨年7月、外国人の受け入れと多文化共生社会の実現に国が責任をもって取り組むよう要請した。「日本は外国人を受け入れるかどうかの方針がはっきりしない。受け入れるならきちんと基本法をつくり、司令塔となる組織をつくる必要がある」

■ 2・18/出席：会18人、オ38人/「人口減少時代を生きる」⑩静岡県の多文化共生の取り組み/司会：小林伸年委員

*下記のゲストの会見レポートは4〜7ページに掲載しています

ミラノ・コルティナ冬季五輪 フィギュアスケートペア金メダリスト

みつら りく
三浦 璃来さん
きはら りゅういち
木原 龍一さん

■ 2・25/出席：会137人、オ47人/司会：森田景史委員

さかくち あき
坂口 安紀さん アジア経済研究所主任研究員

■ 1・27/出席：会21人、オ53人/「ベネズエラ：マドウ口拘束劇の背景と今後の展望」/司会：杉田弘毅委員

セイコウ・イシカワさん 駐日ベネズエラ大使

■ 2・4/出席：会65人、オ59人/司会：江木慎吾専務理事・事務局長/通訳：丸山啓子さん

カ リョウ
柯 隆さん 東京財団主席研究員

■ 2・12/出席：会30人、オ57人/「2026年経済展望 激動の世界と日本を読む」③/司会：高橋哲史委員

もり さとる
森 聡さん 慶應義塾大学教授

■ 2・13/出席：会18人、オ58人/「トランプ2.0」⑤/司会：杉田弘毅委員

もん ま かずお
門間 一夫さん みずほリサーチ&テクノロジーズ
エグゼクティブエコノミスト

■ 2・16/出席：会26人、オ50人/「2026年経済展望 激動の世界と日本を読む」⑤/司会：石原淳子委員

はやし ともこ
林 伴子さん 景気循環学会副会長(前内閣府政策統括官)

■ 2・18/出席：会20人、オ30人/「2026年経済展望 激動の世界と日本を読む」⑥/司会：奥村茂三郎委員



互いの信頼感、愛情が伝わる1時間だった。三浦選手が24歳、木原選手が33歳の9歳差ペア。早くも2030年プラン

三浦 璃来 木原 龍一

ミラノ・コルティナ冬季五輪
フィギュアスケートペア金メダリスト

2月25日

「一緒にいるのが当たり前」

ミラノ五輪の歴史的快挙で、時の人になった「りくりゆう」の会見は熱気を帯びていた。帰国して2日。大ファイバーのまったただ中で、三浦璃来選手は「やっと自分たちはメダルを獲得することができたんだなって思うことができた」と実感。イタリアで「日本が今、大変なことになっている」と聞かされていた木原龍一選手も「現実なんだなって思いました。浦島太郎さんが生きていたらこういう気持ちだったのかな」と大きな環境の変化に、驚きが隠せない様子だった。

ス・アルプス大会での2連覇も期待される中、木原選手は「(五輪直後)で正直なところ、分からないです」と話すにとどめた。隣で三浦選手も「うなずいたが、決めていることが一つあった。木原選手が引退する時は私も一緒に引退する時。私が違う人と組んでまた続けるっていうのは絶対ないです」。選手生活を「りくりゆう」として終えることを宣言。木原選手も、首を縦に振った。さらに「将来的に日本で2人でペアの指導者になることが目標」と木原選手が明かす場面も。コーチでのペア継続もありそう。

息の合った受け答えは最後まで続いた。あまりのベストカップルぶりに会見終盤、「仲の良いきょうだいで、友人関係、夫婦漫才にも見えますが：何が正解ですか？」と質問が飛んだ。木原選手が「戦友じゃないですけど」と言えば、三浦選手は「一緒にいて当たり前ですし、家族みたい」と交互に返答。最後に「ご想像にお任せします」と声をそろえるシーンはまさに「りくりゆう劇場」。この掛け合いも、人気の理由の一つであると感じた。日本中を熱狂させた金メダリストは、まだまだ活躍の場を広げていきそうだ。

報知新聞社運動第二部 手島 莉子

「ベネズエラ・マドゥロ拘束劇の背景と今後の展望」

坂口 安紀

アジア経済研究所
主任研究員

1月27日

体制の変革 容易ではない



米国のベネズエラ攻撃とマドゥロ大統領拘束は、日本でも驚きをもって報じられた。ベネズエラでは今、何が起きているのか。

アジア経済研究所の坂口安紀主任研究員が、民主化闘争の歴史や見通しを交え解説した。

昨秋以降、「麻薬運搬船」と断定した船に繰り返し攻撃を行ってきたトランプ米政権。1月の攻撃も「麻薬対策」を大義に掲げるものと思われたが、その後に持ち出したロジックは、19世紀の「モンロー主義」を発展させた「ドンロー主義」や、ベネズエラ産石油権益の獲得だった。

坂口氏が指摘する米側の言説の変遷は、情勢を占う上でも着目すべき点だ。トランプ米大統領は1期目時代、マドゥロ氏の大統領としての正

当性に疑義を呈し、民主化に向けた運動の後押しをしていたにもかかわらず、2期目就任以降は民主化を促す主張は影を潜めた。暫定大統領に就任したのも、本来正当性がないはずのマドゥロ政権下にいたロドリゲス副大統領だった。

米国がロドリゲス氏をパートナーに選んだ理由について坂口氏は、交渉を円滑に進めるための「有用性」を挙げた。しかし、ロドリゲス氏側は「米政権の意向に沿いながらチャベス派体制延命を模索している」と指摘。同氏らマドゥロ体制幹部が政権に居座る状況では、民主化は「ありえない」との見方を示した。

米政権がベネズエラに対し今後いかなるアクションを取るかは未知数だ。昨年ノーベル平和賞を受賞した野党指導者マリア・コリナ・マチヤド氏ら野党側キーパーソンがどう関わっていくかにも注目する必要がある。

会見では、国民の大多数が反政府派を支持しているとする世論調査の結果が示された。それでもベネズエラでは長年、政府の弾圧や選挙不正に阻まれ民主化が果たされなかった残酷な現実がある。いずれにせよ体制変革が容易でないことは確かだ。

産経新聞社外信部 藤木 祥平

セイコウ・イシカワ

駐日ベネズエラ大使

2月4日

米国非難しつつ対話重視

ベネズエラ近海に原子力空母やF35ステルス戦闘機、原子力潜水艦などを展開し、軍事威圧を強めてきたトランプ米政権は1月、首都カラカスなどを攻撃してマドゥロ大統領を拘束するという電撃作戦を敢行した。それから1カ月となるのに合わせ記者会見したセイコウ・イシカワ駐日ベネズエラ大使は「軍事行動で大統領を連れ去るなどということはあってはならない」と米国の非難、帰国実現に向け「努力を続ける」と訴えた。

一方、米国との交渉は「対話によって行われなければならない」とも強調。米国はベネズエラから20億ドルの原油を購入する契約を結んだとし、この契約が今後の交渉や石油開発、貿易投資を巡る協議の「試金石になる」と指摘、対話のチ



ヤネルは「確実に強いものになっている」との認識を示した。

ベネズエラ国内の現状にも言及。「国家機能は維持されており、社会は安定している。政府機関や地方自治体、公共サービスは通常通り機能していて、国民は冷静だ」と説明し、ロドリゲス暫定大統領の政策に対する支持が79%、米国による攻撃、大統領拘束への反対が94%に上っているとの世論調査結果も紹介した(筆者注…これとは大きく異なる結果を示す別の世論調査もある)。

民主的な選挙の実施については「マドゥロ氏は正当に選ばれた大統領。任期が終わった暁に行われるべきだ」と主張した。憲法は大統領が拘束、連行されるような事態を想定しておらず(マドゥロ氏は)国内にいないとしても大統領であり、(職責に)空白は生じていない」とも語った。

西半球での覇権確立を狙うトランプ大統領の「ドンロー主義」。その野心の矛先が向けられたベネズエラへの関心は高く、イシカワ大使には多くの質問が寄せられ記者会見は2時間超に及んだ。

共同通信社外信部 大倉 喬之

「2026年経済展望 激動の世界と日本を読む」③

東京財団主席研究員

2月12日

柯 隆 「明るさ見えない」中国経済



「2026年経済展望」シリーズの一環だったが、外交や安全保障など、中国を取り巻く幅広いテーマに及んだ。

本題の中国経済については「難しい状況」にあり、「低迷」しているとの認識を示した。デフレに陥っているとされる状態にありながらも、昨年の実質成長率は5%と、年初に掲げた目標とびたりと一致する着地点となった政府の公式統計を皮肉った。一連の発表の中で柯氏が特に注目したのは最新の人口統計。昨年のお出生数792万人に対し、死亡数は1131万人で、339万人の純減だった。中国の高度経済成長の基礎をなしてきた人口の「ボーナス」期は過ぎ去り、逆に負担を意味する「オ

ーナス」期への移行がより明確となった点を強調した。

「一人っ子政策」からの転換の遅れやコロナ禍の影響、社会保障制度の未整備などを挙げたが、本質的に「間違った政策を正す力のなさ」や、仮に政策に誤りがあっても「謝罪もしないし、反省もしない」という中国共産党の統治体制に起因する弊害を指摘した。中国の人々の能力ややる気、向上心などから、経済の潜在力は「強い」のだが「残念ながら生かされていない」との見立てだ。

「明るさがみえない」中国経済について柯氏が示した唯一の「有効な処方箋」は、「自由化」とともに、党が法の上に君臨する「rule by law」ではなく、党も法の下に組み込まれる形での「rule of law」の実現を必須とした。来日から37年を経た今も「我が中国」と称した柯氏は、これができれば「中国の社会と経済は絶対に発展する」と力を込めた。

もっとも、習近平主席の「一強」体制が一段と強まり、政策決定メカニズムにボトムアップの要素がなくなっている現状を踏まえた難しさも認識している。要は「習近平主席が今の深刻さを理解しないと、何も変わらない」と述べた。

日本経済新聞社編集委員 川瀬 憲司

「トランプ2・0」⑮

森 聡 慶應義塾大学教授

日米同盟の「再定義」必要

2月13日



自由貿易を推進し、同盟国と協調して紛争を抑止する。第2次トランプ米政権はこうした戦後の国際秩序の柱を壊しつつある。こんな米国にどう向き合うべきかを米国研究の第一人者が読み解いた。

森聡氏は現下の国際情勢が「中国にとって理想的な展開になりつつある」と指摘する。米国が中国との取引を志向し、欧州は経済関係の強化を目的に中国に近づき、ロシアも中国への経済的な依存を強める。中国にしてみれば、インド太平洋で日本や台湾などに圧力をかけやすい環境が生まれつつある。

トランプ政権にとって同盟国がどう映っているかの分析は興味深い。貿易不均衡の是正への貢献など経済的利益が大きく、安保リスクが小さい国々が「模範的な同盟国(Model Allies)」に位置付けられる。日本が

模範的な同盟国にあたるかどうかに関しても、森氏は「米国は査定中だ」との見方を示した。

衆院選で大勝した高市早苗首相は3月19日に訪米し、トランプ氏との会談に臨む。森氏は日本の経済的、戦略的価値を高める対米外交が必要として「対中抑止のコマに終わらず、米国にとって日本が重要と認識してもらおうのが重要だ」と主張した。

ベネズエラ攻撃などをみれば、もはや米国の変質は明白である。「それでも日本はインド太平洋に不可欠な米国と付き合っていくべきか。」「森氏。では、どうすべきか。」「高市政権が年内の改定をめざす安保関連3文書がその試金石になると森氏はみる。

新しい形式のもとで日米両国が互いに重要だと思える関係を作って確認する。これに失敗すると対中接近や核武装といった主張が勢いづき、国論が分裂して安保政策が迷走しかねない。

森氏はこんな危機感をあらわにしつつ「世論の支持が得られるような戦略をまとめるのが最大の課題だ。日米同盟の再定義みたいなものをきちんとやる必要がある」と訴えた。

日本経済新聞社論説委員兼編集委員

永澤 毅

「2026年経済展望 激動の世界と日本を読む」⑤

門間 一夫

みずほリサーチ&テクノロジーズエグゼクティブエコノミスト

低成長「失われた40年」へ

2月16日



歯に衣着せずというのか空気をあえて読まないというのか、堅実な語り口がスタンダードの日本銀行幹部OBとしては異色の人だ。

「日本の政府債務の対GDP比が230%という世界最悪の水準になっても15年くらいはもっている。今後GDPが増えれば、これ以上はそう簡単に比率は上昇しない」

「高市首相はこれを下げるといいうまい目標を掲げた」

物事を客観的、論理的に説明することを是とする言いぶりは、時に本人が意図する以上に楽観的に聞こえてしまう。ただ、それは本意ではないという。「230%はそのままでいいのか、下げた方がいいのか。実は誰も答えを持

っていない」。それを認識するとこころからしか確かな道は見つからないのだと言いたいらしい。

日本経済に対する「常識」も次々とバツサリ斬り捨てていった。

「昨今のインフレで、日本はますます低成長になってきた。これまで言われてきたようにデフレで低成長に陥ったわけではない」

「賃上げすれば経済の好循環が実現するというのは間違い。ますます物価は上がる。価格転嫁なき賃上げをしない限り好循環は実現しない」

政治家たちはいつも選挙のたびに「この政策を進めればうまくいく」と喧伝する。だがそれはミスリードだという。「マクロ経済は壮大な複雑系システムであり、人々の成長期待を上げる確実な経済政策はない」

株価低迷は「失われた20年」で終わった。2010年代前半が底値で、その後はずっと上昇が続いている。金利のない世界もようやく「失われた30年」で終わった。

だが低成長だけがまだ終わっていない。成長は「失われた40年」へと向かうことになるだろう。日本経済の現在地を歴史軸で位置付けるならそうなるかと予測する。

朝日新聞社編集委員 原 真人

「2026年経済展望 激動の世界と日本を読む」⑥

林 伴子 景気循環学会副会長

2月18日

「責任ある積極財政」へ警鐘



大国の横暴で世界が「残酷な現実」(カナダのカーニ首相)に覆われる中、日本経済はどう生き残るべきか。景気循環学会副会長の林伴子さんは、「何でも武器化する」国際秩序の激変期の中、日本経済が想定外の事態に見舞われるリスクは一層増大していると警告する。

その一例が日本国債の利回りだ。国の一般会計での利払い費は2035年で31・8兆円にも達し(25年は9・4兆円)、借り換えで雪だるま式に膨らんでいくことを示す。利払い費が増えれば財政の信認性に疑義が生じる。その結果、利回りが一層上昇し、経済停滞への国民の不満が高まって財政拡大につながり、一層の利回り上昇に向かう——という悪循環に陥りかねないと言鐘を鳴らす。歴史上、財政破綻を繰り返すギリ

シャやアルゼンチンを例に、「財政破綻はクセになる」というメッセージも印象的だ。一方、財政破綻には「Contagion」(感染)がつきまとうとも指摘する。2010年代の欧州債務危機もギリシャから各国へ広がった。

林さんのこうした指摘は決して「よその国の話」ではない。日本では国債発行残高の対GDP比が200%を超えるのに楽観論が漂う。「責任ある積極財政」を掲げる高市政権は飲食料品の消費税について「2年間ゼロ」を掲げる。補正予算編成が恒例となり、官僚の「補正ありき」の姿勢も財政規律を弱めるリスクを指摘した。批判は出身の霞が関にも及ぶ。

会見では「日本財政にとつて非常に大事な言葉」として、江戸後期の蘭学者、渡辺崋山かざんの「眼前の繰廻しに百年の計を忘れるなかれ」(目の前のやり繰りに、百年の大計を忘れるな)との言葉を紹介した。

林さんは内閣府政策統括官を務めたいわゆる「官庁エコノミスト」だ。省庁再編で経済企画庁が内閣府に統合され、その存在はやや目立たなくなっている、しかし「ポスト・ポスト冷戦期」の今こそ、役割はますます大きくなっていると感じた。

毎日新聞出版・週刊エコノミスト編集部 編集委員 中西 拓司

東京電力福島第1原発取材団

取材10回超 徐々に変化も

2月9〜10日、日本記者クラブの取材団に参加し、緊急事態宣言の発令が続く東京電力福島第1原子力発電所やその周辺を巡った。

構内では事故で原子炉や建屋が大きく壊れた1〜4号機を高台から一望した。これまで10回以上訪れたが、取材のたびに少しずつ変わる。昨年2月に見学した時はガレキが剥き出しだった1号機原子炉建屋に、使用済み核燃料を取り出すためのカバールが設置されていた。約7900トもあるカバールを高さ45mの建屋に設置するのは大変だったろう。

廃炉は新たな挑戦だけでなく長期にわたる作業の継続でもある。核燃



今年1月にカバーの設置工事を終えた1号機(代表撮影)

料デブリの採取実績は1割未満に過ぎず、原子炉3基に残る880トン(推定)の取り出し作業が控える。100万トを超す処理水も放出終了まで20年以上かかるだろう。

2051年という完了時期を巡り、地元の伊沢史朗・双葉町長は9日、「時間にこだわる必要はない」と語った。原子力損害賠償・廃炉等支援機構は先送りをほのめかす。

だが作業が長引くと、凍土遮水壁のような重要な設備は経年劣化や温暖化の影響が懸念される。先端技術の素材確保は地政学リスクに左右されかねない。ロボットアームの導入を先送りさせたコロナ禍のような事態の再発もあり得る。

発生直後、さいたま市のさいたまスーパーアリーナに避難した双葉町民を取材した。その一角で新聞を広げ、事故の記事を凝視する壮年の男性がいた。今も彼の表情を思い出す。そして今後も現場に赴き、記事を書き続けるのだろうか。そんな気がする。

読売新聞東京本社編集局YD Pro編集部 編集委員 高田 真之

■日程参加19社19人 2月9日・中野貯蔵施設見学、伊沢史朗 双葉町長会見、鮎川あかせ(浪江町) 代表の川瀬洋さんの話 10日・福島第1原子力発電所構内取材 原発構内代表撮影者 伊勢村優樹 中日新聞社(スチル)、端谷航 中京テレビ(ムービー)

「首相、衆院解散を検討」報道

海谷 道隆
（読売新聞社
政治部次長）

意表を突いた電撃解散

「思い」にじんだ発言の変化

読売新聞は1月10日朝刊1面と1月9日深夜の読売新聞オンラインで「首相、衆院解散検討 2月上中旬投開票」と報じた。高市首相が1月23日召集予定の通常国会冒頭で衆院を解散する検討に入ったとする内容で、衆院選日程については「1月27日公示―2月8日投開票」「2月3日公示―15日投開票」の案が浮上していると伝えた。異例づくめの衆院選の幕開けとなる報道となった。

国会運営に強い不満抱く

意表を突く電撃解散の判断だった。首相は昨年10月の就任以降、解散について「考えている暇がない」と繰り返し述べていた。だが、政権基盤の強化を図るため、実際は解散のタイミングを探り続けていた。

昨年暮れにかけ、首相は複数の解散日程案を検討し、そこには1月解散も含まれていた。自民党幹部には「私が年明けに解散すると言ったら、どう思うか」とたずねていた。



記者会見で衆院解散を表明する高市首相（1月19日）
/首相官邸/読売新聞社提供

首相は、与党が主導できない国会運営にも強い不満を抱いていた。衆院予算委員長だった立憲民主党（当時）の枝野幸男氏が首相を指名することが多く、委員長の交代を切望していた。周囲から衆院選を経ないと交代は難しいと論され、解散を辞さない気持ちも吐露したこともあった。

一方、通常国会の召集日が1月23日召集で固まっていたため、永田町

に解散風は吹いていなかった。冒頭に解散に踏み切れば、新年度予算の年度内成立が困難になるとの事情があったためだ。

1月5日の年頭記者会見。首相は解散について問われ「目の前の課題に懸命に取り組んでいる」とかわしたが、「考えている暇がない」との表現は用いなかった。完全否定は避けるのが常道とはいえ、微妙な発言の変化に、首相の「思い」がにじんでいた。昨年12月から年初にかけての動きから、首相が大勝負に出る可能性はありとみて、政治部は警戒を続けていた。

届けられた情勢調査の結果

1月9日、首相のもとに、党が年明けにひそかに実施した衆院選情勢調査の結果が届けられた。昨年11月中旬の調査より自民党の獲得議席は伸びていた。

取材結果を慎重に見極め、読売新聞は同日、「解散検討」と報じることを決めた。これまで積み上げた成果をしっかりと反映させるべく、首相官邸、与党両クラブのキャップらとともに紙面を仕上げていった。

首相は、自民の鈴木俊一幹事長にも事前に相談していなかった。「解散検討」が朝刊に掲載された1月10日は与党内にも衝撃が広がり、総務省は「至急の連絡」として各都道府県の選挙管理委員会事務局に準備を促す事務連絡を出した。

首相は周囲に「最短で戦う」との決意も示していた。読売新聞は1月14日には「衆院投開票 来月8日軸」と報じた。首相は1月19日の記者会見で、本紙が報じた通り、通常国会冒頭に解散し、2月8日投開票とする意向を表明した。解散判断には政権の命運がかかるだけに、政治情勢の変化があれば影響を受けかねない。一連の報道が裏付けられ、ホツとする気持ちを抱きながら、超短期決戦の決定を伝える紙面作りにつながる一日となった。

解散は政治取材の最重要テーマと言えるが、情報管理が徹底され、報じる判断は極めて難しい。政局担当のデスクとして、政治部の総力を結集した解散報道に携われ、政治記者冥利に尽きる経験となった。今後も地殻変動が起きた政治の行方を伝えるために力を尽くしていきたい。

かみや・みちたか▼2002年入社
政治部で首相官邸・与党・外務省の各キャップ
17年〜20年にワシントン特派員
25年から現職

青森県 豪雪下の衆院選

佐々木 大輔(東奥日報社報道部)

災害に急変 論戦のみ込む 選挙報道と並行総力戦

世界有数の豪雪都市とされる青森市だが、今冬はまさに災害だった。衆院解散前日の1月22日、市街地の積雪が100^{センチ}に到達。降りやまない雪に埋もれ始めた街で、異例の豪雪選挙が迫っていた。

青森県内は1年前も年末年始を挟んで大雪に見舞われた。日常生活や経済活動に支障を来し、死者も出た雪害は県民の記憶に新しい。東奥日報社報道部は県内支社局と連携し、厳冬期を前に吹いた解散風に頭を悩ませる関係者の動きを追った。

埋もれたポスター掲示板

一部の選挙管理委員会は投票日の悪天候を念頭に、投票終了時刻の繰り上げを決定。弘前市は除雪作業の負担などを理由に、市内に約600カ所ある選挙ポスターの掲示場を6分の1まで減らした。高市早苗首相の解散表明前から既に雪が積み上がり、公示までに設置できそうにない箇所が県内各地で散見された。

ある自民党陣営は「高齢の支持者を寒い街頭に立たせられない」と、早々に屋外での遊説を断念。第一声を含め、公民館などを転々とした。本紙は公示翌日の28日付で「大雪厳寒 異例の風景」との見出しで、雪に埋もれ気味の掲示板にポスターを張る陣営スタッフ、うずたかい雪壁を背に立つ聴衆の様子を報道。雪だるまが並ぶ天気予報と、にらめっこしながらの選挙が始まった。

同じ日の紙面に、屋根の雪下ろし中に転落したとみられる高齢女性の死亡事故が載った。公示後、青森市を中心に積雪が増し、被害が拡大。除排雪が追いつかず、雪深い悪路で渋滞や車のスタック(立ち往生)が頻発した。鉄路もストップ。安全な通学路を確保できず、休校措置も相次いだ。連日の雪かきに追われる人々の疲弊は色濃く、本紙は豪雪取材にも総出で対応。31日には冬季国民スポーツ大会も県内で開幕し、選挙、豪雪、国スポに人員と紙面を割

いた。

いた。

2月1日、県都の積雪が一時183^{センチ}に達した。県は21市町村に災害救助法を適用し、自衛隊に青森市への災害派遣を要請。雪が災害に変わった。吹雪では選挙カーの連呼も有権者の耳に届かず、雪道でスタックや脱輪する陣営も出始めた。演説会の動員は屋内でも大幅に減少。取材者側としても聴衆の熱気など、選挙戦の空気感を推し量る機会が限られ、もどかしさが募った。除排雪が行き届かない住宅街に立つ掲示板は、とうとう雪に覆い尽くされ、存在が消えた。

高市旋風も「雪で相殺」

「選挙どころじゃない」。同僚記者

が雪深いリンゴ園地に向くと、生産者の1人は嘆いた。農業の現場は昨冬、果樹の幹が折れるなど雪害に苦しんだ。投票日も雪が降り、青森市の投票率は前回選を10^{ポイント}近く下回った。豪雪は有権者の顔も見えづらくし、圧勝した自民候補であっても選挙中は、全国的に吹いた高市旋風を「雪で相殺されている」といぶかしむほどだった。

紙面では豪雪に右往左往する様子だけでなく、山間部にバスで出向く移動期日前投票所など、投票率の低下を防ぐ取り組みも紹介。コメや地域医療など、県内の実情に落とし込んだ政策連載は8回続きで掲載し、判断材料の提供に努めた。しかし結果として陣営、有権者、報道機関のそれぞれが、豪雪対応に労力を割かざるを得ず、重要課題の論戦が深まったとは言い難い。

降雪が減った今、県民の関心は除排雪の検証に移りつつある。加えて災害下の選挙報道に対する検証も必要だろう。正直、厳冬期の大型選挙はもう勘弁願いたいのが本音だが。

ささき・だいすけ▼2009年入社 青森県警・司法キャップ 東京支社編集部を経て、23年から報道部で核燃料サイクル・原子力・エネルギー担当



雪の中に設置された掲示板に選挙ポスターを張る男性(1月27日/青森市/東奥日報社提供)

安倍元首相銃撃 山上被告に無期懲役 宝田 良平 (産経新聞大阪報道本部長)

「なぜ銃口を」見えぬ接点 復讐の「物語」には違和感

法廷の山上徹也被告(45)は、映像で何度も見た事件前後の姿よりいくぶん肉が付き、伸びた長髪を後ろで束ねていた。被告人質問では、言葉を探すように考え込む場面が何度もあり、真摯に供述していると感じた。だから余計に疑問だった。なぜ、安倍晋三元首相に銃口を向けたのか。

裁判官に殺害の「目的」を問われたときのこと。傍聴していた同僚記者によると、証言台の山上被告は目を伏せ、しばし沈黙した。「別の機会に」。裁判官がさらに動機に絡む質問を重ねた。被告はまた押し黙り、「もう少し考えさせていただければ」と答えを留保した。

被告自身が「なぜ」に対する明確な回答を持っていないのでは。一連の公判で何度も思った。取材班の複数の記者も同じ感想だった。

教団との関係に関心が集中

2022年7月8日、安倍氏は奈

良市で街頭演説中に銃撃された。逮捕された山上被告が旧統一教会(現世界平和統一家庭連合)への恨みを供述していることが程なく明らかになった。では、教団と安倍氏を結ぶものは何か。山上被告の具体的な供述が漏れてこない中、メディアの関心はその点に凝縮され、以降安倍氏をはじめとする自民党の政治家と教団とのつながりが連日報じられた。

それから長きにわたる公判前整理手続きを経て、奈良地裁で初公判が開かれたのは昨年10月28日。事件の「真相」や「意味」はそれまでの3年の間に先取りして語られ続けた。

公判では、親の信仰に翻弄される「宗教2世」としての山上被告の不幸が、詳細に取り調べられた。父親は被告が幼いころに自殺。一つ年長の兄は脳に腫瘍があり、何度も手術を余儀なくされた。母親は、その兄の命を守りたいと教団にすがった。総額で約1億円を献金し、一家は困窮。教団を憎む兄は被告が35歳のと



奈良地裁の裁判員裁判で無期懲役を言い渡された山上徹也被告=イラスト・山川昂(産経新聞社提供)

き自ら命を絶った。これを機に、被告は「統一教会に一矢報いる」ことを自分の「人生の意味」と定めた。

証人出廷した妹は、信仰に傾倒した母親について「母の皮をかぶった信者」と涙ながらに語った。その母親は法廷で「教団にちやほやされ、有頂天になっていた」と過ちを認め、退廷の際は「てっちゃん、ごめんね」と不規則発言もした。

「襲撃ありき」だったのでは

弁護側は被告の生い立ちが「宗教的虐待」に当たると主張した。確かに成人までの境遇は悲惨だ。教団を憎悪したのも理解できる。これが裁判までに先取りされ、多くの人が同

情を寄せた山上被告の「物語」だ。

だが「物語」には続きがある。被告が安倍氏を標的に定めたのは事件の5日前。かねて計画していた韓国の教団幹部の襲撃をあきらめたのは、端的に仕事を辞めて金に困り、幹部の来日待つ経済的余裕がなくなったからだ。

被告は犯行に使用した手製銃のことに触れ、「使わないのなら何のために時間と労力をかけたか分からない」と述べた。そして「安倍氏が(教団と)全く関係がなかったわけでもない」とも弁解した。

まず襲撃ありき。だから「なぜ安倍氏でなければならぬか」という問いに、いつも窮したのだ。

私は、不遇な生い立ちの末の復讐譚として流布する山上被告の「物語」に違和感を覚えずにいられない。被告の主観においても、復讐の必然性のない相手を殺害したから。安倍氏を教団の庇護者のように強調すれば「物語」に筋を通せたかもしれない。だが被告はそれをしなかつた。

1月21日の判決は被告に無期懲役を言い渡した。被告は控訴した。

たからだ・りょうへい▼2001年入社
和歌山支局 大阪社会部などを経て現職

入社15年記者

小野寺 隼矢 岩手日報社花巻支局長

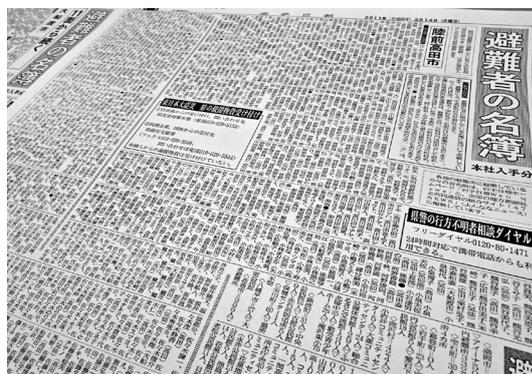
命守る報道の模索続け 備えの意識を次世代へ

一字一句、丁寧に字解きしていく読み合わせ。15年前、新聞記者の基礎と心構えを学ぶ入社前研修の「教材」は、岩手日報社が東日本大震災3日後から約5万人を掲載した避難者名簿だった。記者が避難所を訪ねて情報を集め、不確定な文字は「●」で示した紙面は、当時の新聞の「常識」を超えて県民の命をつないだ軌跡だったと後に知った。

遺族取材機に会社を離れ

2011年11月、当時県警担当だった私は津波被害が甚大な岩手県の沿岸部に入った。犠牲者の生前の記録を残すため顔写真と人柄を紹介した企画「忘れない」。初動メンバーとなり、応急仮設住宅などを一軒一軒訪ねて遺族の思いに耳を傾ける取材を数カ月重ねた。

新米記者の私は、がむしやらに声を集めた。内陸部で育ち、土地勘もなければ、「浜の暮らし」に想像も及ばない。そんな中で多くの失礼を



東日本大震災3日後から紙面に掲載された避難者名簿 (2011年3月14日付岩手日報紙面/岩手日報社提供)

働いたと思う。私は、あるご遺族に「(故人は)津波から一度避難したのに、なぜ危険区域にある自宅に戻ったのですか」と聞いた。「親を残して逃げられるか。あなたに私の何が分かる」。この言葉は、今も胸の奥深くに突き刺さっている。

この企画取材は私にとって大きな転機になった。「机上の論を超えて、命を守る報道とは何か」。大局的な

観点から突き詰めてみたいと考えた。一度会社を離れてJICA海外協力隊として中米・エルサルバドルへ赴き、異文化の災害常襲地で減災活動の実態調査に取り組んだ。復職後は海外取材の機会を頂き、地震津波被害が多発するメキシコやチリの被災者の声にも耳を傾けた。

これらの過程で見えたことが一つある。世界の多くで次なる災害への備えに人の営みの活字の記録が生かされていること。命を守った知恵は当然、それがなし得なかった人々の後悔も大切な教訓として紡がれる。

取材通して防災の話題広げ

震災から間もなく15年。「あの日」に生まれた子どもはもうすぐ高校生になる。私たち伝える側の一線記者も、災禍を直接経験していない世代が多くなった。「自分は当時を知らないから」と一歩引いてしまう住民も、後輩記者の存在も年々増えていくと感じている。くしくも、震災と共に記者人生を歩んできた私。個人的に一つの節目を前に、取材の場で、社内外で、記事で伝える本業を超えた役割の意義も感じつつある。

昨年11月。宮城県気仙沼市で震災津波と豪雨で2度も自宅が被災し、私が現在勤務する内陸部の岩手県花

巻市に移った女性を取材した。女性は転居後10年ほど続けた魚介類販売の仕事に一区切りをつけ、新たに月1回の子ども食堂を開いていた。

その機会にお邪魔し、取材の傍ら食卓を囲む子どもたちに震災の話を持ち出してみた。内陸育ちの子たちは津波のイメージが湧かない様子。それでも身近な防災テーマに話題を変えると、小学校で地震車に乗った経験や、沿岸に海水浴に行った際、家族が車に非常用食料を詰め込んで行った話を聞かせてくれた。

その流れで食堂を主宰する女性の背景を知った子どもたちは、震災のことにも関心を持ち始めていた。私の線引きは当然意識しつつだが、取材を通して防災の話題を広げたり、住民同士をつなぐ潤滑油になったことが少しうれしかった。

地方紙の記者は、この地で暮らす1人の住民でもある。同じ岩手県でも、私が暮らす内陸と沿岸では、異なる備えへの意識差もある。次世代に悲劇を繰り返させないために、復興の現場を伝え続ける使命と実践と共に、その中で授かった知見を地域に還元していきたい。

おのづから・じゅんや▼2011年入社
報道部 遠野支局 国際部などを経
て 24年4月より現職

河北新報 写真企画「逢いたい」

佐々木 浩明(河北新報社編集委員)

行方不明者家族の思い

じっくり耳傾け姿伝える

東日本大震災発生から15年。時間の捉え方は人それぞれだが、行方不明者の家族にとってはたいへん重い歳月だったに違いない。行方不明者は今年1月時点で2519人。帰らぬ人待つ家族の思いに迫りたい。河北新報朝刊で2月から週に1回、写真連載企画『逢いたい』〜東日本大震災15年 行方不明者家族〜」を始めた。11組の家族を4月まで紹介する予定になっている。



娘はどこ 骨片だけでも

2026年2月1日付河北新報朝刊 震災15年企画「逢いたい」より(河北新報社提供)

連載は昨年暮れから準備を進め、岩手、宮城、福島3県で取材協力してもらえぬ家族を探した。「この人はどうか」と取材を申し込んでも「親の介

「曖昧な喪失感」を抱いて

連載は昨年暮れから準備を進め、岩手、宮城、福島3県で取材協力してもらえぬ家族を探した。「この人はどうか」と取材を申し込んでも「親の介

護で忙しい」「取材はもういい」などと断られることもあった。それでも被災地の新聞社として、これまで積み上げた記者一人一人のつながりに助けられた。紙面で初めて紹介する人も加えて、取り上げる行方不明者家族が固まった。

帰りを待つ家族の共通点は、「曖昧な喪失感」を抱いているということだ。「ほんとうに亡くなったのか?」「無人島に流れ着いてひよっこり現れるかも」。さよならも言わずにいな

くなってしまう大切な人の人はどこに――。亡くなった実感を持ってな

いまま、親戚などに促されるままに空の骨壺で葬儀を挙げた家族が多

い。区切りにならない区切りに、亡くなったことを受け入れることに今も

胸中は複雑だ。「15年たったからもういいんじゃないか」。慰めと思っ

かけた何気ない周囲からの言葉に、傷付くこともあると取材で聞いた。

2月1日付の初回に掲載された夫婦が、9歳だった長女を捜す現場に

立ち会った。児童と教職員84人が津波の犠牲になった宮城県石巻市立大

川小の4年生だった。海岸の砂浜で冷たい潮風を受けながら、凍える手

でスコップやレーキを持ち手がかりを捜す。小さな破片はもしかしたら

娘の歯や骨かもしれない。見逃さな

いように細心の注意を払って作業する。母親は手がかりが見つからず、「きょうもまた、娘を置いて帰るのか」と申し訳ない気持ちでいっぱいになると語った。震災発生時から変わらぬ気持ちは、行方不明者の家族みんな一緒なのだ感じた。一方で変わったのは海岸線。漁港が復旧し巨大防潮堤も完成、捜索できる場所はめっきり減った。

家族と読者と被災地の15年

行方不明者家族の思いを、どのように写真で表すのか。写真映像部の取材班4人で話し合いながら、取材を進めている。心がけるのは話にじっくりと耳を傾けること。奇をてらった表現にならなくてもいい。長い間抱えてきた家族の思いに寄り添う写真に、テクニクを駆使したり派手さを求めたりする必要はない。淡々とその姿を収めることにより、家族が抱えてきた思いは伝わるはず。写真を見て、記事を読み、そしてまた写真に見入る。行方不明者家族の人生と、読者の人生を重ね合わせ、震災から15年となる被災地に思いをはせてもらえたら、と思っている。

ささき・ひろあき▼1990年入社
真部 写真映像部を経て 2024年
4月から現職

東電福島第1原発 辺見 祐介(福島民友新聞社東京支社報道部主任)

廃炉の道のり依然遠く デブリ取り出し進展が鍵

東京電力福島第1原発事故から15年となるが、福島県の復興は途上だ。今も約2万4千人が古里を離れ避難先に身を寄せている。除染で出た東京ドーム11杯分に上る大量の土は被災地に置かれたままで、原発周辺の7市町村に残る帰還困難区域は自由に入入りできない。県産品への風評も根強く、海外では5カ国・地域が輸入規制を続けている。復興へ向かう先に横たわるおよそ全ての課題は事故に起因する。

被災地は「復興の大前提」として廃炉の進展を政府、東電に求め続けてきた。現状はどうか。原発敷地内では除染が進み、全体の96%が防護服が不要の「グリーンゾーン」となった。2012年秋に初めて原発を視察した際は防護服の着用が必須で、頭部を圧迫するマスクの苦痛と闘いながら取材したのを覚えている。線量計が高線量を感じし警報音を発するたびに身がすくみ、目を向けたあちこちにながれきが散乱してい

た。当時と比べれば、廃炉に向けた作業環境は大きく改善している。ただ、実現への道のりは依然として遠い。1〜3号機に計880トありとされる溶け落ちた核燃料(デブリ)が最大の壁だ。限られたスペースの中で、人が近づけば死に至るほどの放射線を出すデブリを取り出せるかが成否を左右する。

「確実な一歩」「わずか1グラム」

政府は19年12月、事故収束と廃炉に向けた工程表「中長期ロードマップ」で、2号機で試験的な取り出しを始める方針を明記。水素爆発を起さなかつた2号機は、爆発で建屋の一部が壊れた1、3号機と比べて放射性物質を閉じ込める機能が高いためだ。初回の24年11月に0.7グラム、2回目の25年4月に0.2グラムを回収した。

日本原子力研究開発機構(JAEA)などは回収物の分析を進めている。既に人の力で砕けるほどの硬さ

であることが判明するなど、科学者からは今後の本格的な取り出しに向けた知見に役立つと期待し「廃炉への確実な一歩」と自負する。一方で、一日も早い廃炉の完了を望む被災地では「わずか1グラム」と落胆する住民も少なくない。

ロードマップの完了目標はずれ込む事例が相次いでいる。2回にわたる試験的取り出しも、当初は21年の開始予定が、装置の開発遅れなどで計3度の計画延期を繰り返した。東電が3号機から始める本格的な取り出しは30年代初頭の着手を想定したが、設備の設計や内部調査などの準備に時間を要するとし、37年度以降の開始に方針を改めた。



廃炉実現へ挑戦が続く福島第1原発(福島民友新聞社提供)

■ 厳しい目を向け続ける必要

政府、東電は51年までに廃炉を完了させる計画だが、メディアの論調を含め目標を危ぶむ声は強まりつつある。復興に関わる識者はデブリの取り出しに「170年程度はかかる」と試算する。それでも、被災地では「51年廃炉完了」の目標は堅持するべきとの意見が目立つ。期限の延長は復興の遅れに直結することや、「時間的な余裕が生まれれば、東電側は廃炉を急ぐ姿勢に真剣味を欠く」との懸念が背景にある。

政府は原発を最大限に活用する政策に転じた。東電は今年1月に柏崎刈羽原発6号機(新潟県)を再稼働させたが、不安は拭えない。これまで廃炉作業の現場を含めトラブルを繰り返してきたからだ。かつて原発を担当していた先輩記者は事故直後に「原子炉建屋は何が起きても壊れないと、東電の言い分を信じ切っていた」と猛省した。過酷事故が起きれば、その影響は半永久的に続く。メディアも原子力を巡る電力事業者の姿勢に厳しい目を向け続けることが、安全を守る力となる。

へんみ・ゆうすけ▼2005年入社 報道部 南会津支局長 ふたば支局長を経て 22年4月から現職

特定帰還居住区域

渡部

総一郎(福島民報社編集局次長兼報道部長)

除染範囲巡り国と温度差 住民帰還へ残る多くの壁

「特定帰還居住区域」。ピンとくる人は少ないだろう。東京電力福島第1原発事故発生から15年の今なお、福島県沿岸部などには被ばく線量が

高く居住できない「帰還困難区域」がある。その中で、帰還を望む住民の自宅敷地周辺を除染し、暮らせるようにするエリアのことだ。2023年、改正福島復興再生特措法に基



立ち入り規制が緩和される前の双葉町の行政区の一部。現在はバリアードが開放され、誰でも自由に入れる(福島民報社提供)

づき創設された。

福島第1原発5、6号機が立地する双葉町では昨年11月、特定帰還居住区域とした3行政区の一部について除染が進んだとして住宅への立ち入り規制が緩和された。町は2026年度の避難指示解除を目指している。住民帰還に向けた重要な一歩であるのは確かだ。しかし、事故前のような生活を取り戻すには、まだ多くの壁が立ちちはだかる。

「農地もセットで除染を」

特定区域は、地元市町村などが対象の住民に意向調査を実施。帰還意向がある住民の生活圏など除染範囲を定めた「復興再生計画」を策定し、国の認定を経て除染や家屋解体が国費で行われる。現在、双葉町のほか大熊、浪江、富岡、南相馬、葛尾の6市町村に設定されている。面積は合わせて約23平方キロで、品川区とほぼ同じだ。区域拡大を検討するとしている自治体もあり、さらに増え

る見通しだ。政府は「2020年代に希望者全員が帰還できるようにする」との方針を掲げている。

立ち入り規制が緩和された双葉町下長塚行政区の区長を務める福田猛雄さん(72)は事故後、40ほど離れた相馬市に暮らす。「自由に家まで戻れるようになってよかった。除染作業などはまだ続いているが、1週間に1回ほどは戻って様子を見て一日千秋の思いで待つ」。

しかし、希望した全員が帰還するとは限らない。生活再建のための不安要素がなくなったわけではないからだ。

一つは除染対象となる「生活圏」の認識を巡る国と地元の格差だ。双葉町の伊沢史朗町長は昨年、特定帰還居住区域を視察に訪れた高市早苗首相に対し、農地が除染対象に十分含まれていないのを前提に「町民の多くは農地を持っている。農地もセットで除染しなければ町民は帰れない」と訴えた。農地は生業の基盤であり、生きがいの場でもある。高市首相は「知恵を絞る」と応じたが、具体策はまだみえていない。

周囲の森林は帰還困難区域

もう一つは、安全・安心への不安

だ。除染するのは宅地や周辺の道路などで、その範囲を超えれば高線量のままの帰還困難区域だ。住民の1人は「仮に戻ったとしても、安心して子どもや孫を家に呼ぶことはできないだろう」とため息をつく。「除染範囲を広げるとともに、どこがどれくらい線量なのか分かるようなマップを提示してもらいたい」と求める。

この問題は、帰還困難区域が設定されている限り根本的解決は難しい。地元は区域の多くを占める森林の除染を求めているが、国は日常的に人が立ち入る場所など以外は手をつけていない。地表の落ち葉などの堆積物を除去すれば山の治水機能が低下し、土砂崩れなどを引き起こす可能性が高まるとの理由だ。

国は「長い年月を要するとしても、将来的に帰還困難区域の全てを避難指示解除し、復興・再生に責任を持って取り組み」とするが、解除に向けたロードマップは示していない。事故から15年は被災者にとってすでに「長い年月」だ。一日でも早い全面解除へ、国にはより踏み込んだ対応を求めたい。

わたなべ・そういちろう▼1995年入社 浪江支局長 報道部副部長 会津若松支社報道部長などを経て 2025年4月から現職

私が会った
あの人

エミン・オズダマルさん 友好団体「土日基金」副理事長 日本・トルコ防災でつなぐ

名倉 あかり(神戸新聞社)

冷え込みが一層厳しくなる2月、ちょうど1年前に訪れたトルコの寒さを思い出した。

回国だけで5万人以上が亡くなったトルコ・シリア大地震は2023年2月に起きた。大災害から2年。被災地の現状や30年前、阪神・淡路大震災に見舞われた兵庫との縁を取材しに、南部にあるカラフラマンマラシユや首都アンカラに約10日間滞在した。

初めての海外出張で緊張していた私を、笑顔と流ちょうな日本語で出迎えてくれたのがエミンさんだった。長年国際協力機構(JICA)職員として防災や地域開発など多くのプロジェクトに携わった経験があり、兵庫をはじめ、日本とトルコの防災協力の架け橋になってきた人物だ。

■兵庫県から2億4千万円

兵庫とトルコをつなぐは、1万7千人超が犠牲となった1999



エミン・オズダマルさん(2025年2月/トルコ/筆者撮影)

年のトルコ北西部地震にさかのぼる。当時は阪神・淡路の発生からまだ4年。トルコの被災者にかつての自分たちの姿を重ねたのか、兵庫県などの呼びかけに約2億4千万円もの義援金が集まった。その寄付を基に、土日基金が「ひょうごトルコ友愛基金」を設立。延べ約5800人の震災遺児らに奨学金として給付された。2023年のトルコ・シリア大地震でも、兵庫から約3500万円の義援金がトルコに届けられた。今回

は建築やまちづくりを学ぶ80人以上の大学生の支援に活用。奨学金で大学に通い続けることができた学生らは「日本人は被災者の気持ちが一番分かってくれる」と口々に感謝の思いを述べた。

ほかに、トルコには神戸の「人と防災未来センター」がモデルの「ブルサ防災館」があったり、防災活動に取り組む学校や団体などを表彰する「ぼうさい甲子園(1・17防災未来賞)」のトルコ版が開かれていたり、縁が深い。「兵庫の知見やみなさんのお金はトルコの未来に役立てられている」とエミンさんは胸を張る。

1999年に発生した地震の際、エミンさんは日本の緊急援助隊の調整役で被災地に入った。折り重なるように崩れた家屋や何カ月もとれなかった遺体のおいを、今も思い出すという。

学生時代、日本に住んでいたこともあるエミンさんは、度々地震を経験した。日本では被害が出ないような揺れでも、トルコでは建物が倒れ、死傷者が出てしまう。「トルコの建物は地震に弱い。この国の『防災』を強くしなければ」。その思いが活動の原点であり、モチベーションだ。

■学び合うところ多いはず

雪が舞う中いくつもの都市を回り、6時間以上車で移動する日もあった滞在中、疲れた体を癒やしてくれたのがトルコのスイーツだった。パリパリの生地にチーズがとろける「クナーファ」や濃厚なトルコアイス、西洋かりんを煮詰めた色鮮やかな一皿。甘党のエミンさんは「これもおいしいですよ」と行く先々でご当地のお菓子を勧めてくれた。日本ではなかなか出会えないあの味わいが恋しい。

アジアの東と西にある日本とトルコ。もちろん食だけでなく、災害への向き合い方も、文化も違う。だからこそ、互いに学び合うところは多いはず。「ぜひ一度トルコに足を運んでください。歓迎します」。エミンさんの言葉を、一人でも多くの日本人に届けたい。

(ながら・あかり 2018年入社
神戸本社などを経て 25年から東京支社)

■次号は名倉さんが東京の地方紙グループ「国会1社連合」で交流のある石田真由美さん(京都新聞社)にバトンが渡ります。

「花も嵐も踏み越えて」来た刺激いっぱい在韓記者40年



くろだ かつひろ
黒田 勝弘

1964年共同通信社入社 広島支局 社会部 ソウル支局などを経て 89-2012年まで産経新聞社ソウル支局長兼論説委員 現在 ソウル駐在客員論説委員 神田外語大客員教授 92年ボーン・上田記念国際記者賞 2005年には日本記者クラブ賞 菊池寛賞受賞 著書に『韓国人の発想』『日韓新考』『隣国への足跡』など 韓国語版に『韓国人あなたは何者か』『誰が歴史を歪曲するのか』など

筆者が共同通信から産経新聞に移ったのは1988年12月で満47歳だった。共同には24年間いてソウル語学留学やソウル支局長をさせてもらった。産経に移ったのは「ソウルで無期限に仕事をさせてやるから来ないか」と誘われたからだ。共同では「もう現場での仕事はない」というので喜んで移った。

翌89年1月、ソウルに赴いた。この年、昭和が終わり平成がスタートし、さらに令和になったが、今もソウルで仕事をさせてもらっている。今年で85歳になるが、人生の半分をソウルで過ごさせてもらったことになる。感謝しかない。

◆自分の中の歴史認識「進化」

業界評としては共同通信はリベラル・左派で産経新聞は保守・右派である。そこで筆者は座談や講演の折

にはよく「左右両方を経験してきたのでボクの話が一番客観的ですよ」と冗談をいう。なのに韓国のメディアは産経新聞を「極右」といい筆者も「極右言論人」などといわれてきた。これに対しては「産経新聞も筆者も昔から同じ位置にいる。皆さん（韓国）が左傾化したからでそう見えるのですよ」と皮肉を言って楽しんでいるが。

ただ、筆者に変化があったことは事実だ。自分では進化と思っているが、いわゆる歴史認識のことである。韓国（朝鮮）に対する見方において、それまでの過剰な贖罪意識や被害者中心史観から脱皮したからだ。

ここでは深入りしないが、ソウル赴任から10年後に出版した『韓国人の歴史観』（文春新書、99年1月刊）にはそのあたりが書かれている。「反日は韓国にとっての都合」

であり「彼らの都合（反日歴史認識）にわれわれが歩調を合わせる必要は必ずしもないので」と思うようになったのだ。

この進化は共同から産経に移ったせいではない。韓国に長居することによって、韓国人にとっては「あった歴史（事実）」より「あるべき歴史（希望）」が重要という、彼らの特異な歴史観を知った結果である。

ソウルでは産経時代が長いので、89年以降、身辺に起きた特異な事どもをいくつか書き残しておきたい。

◆フジテレビ支局長逮捕の真相

ソウル赴任当時の支局長は、フジテレビ・ソウル支局と共にMBC放送の中において、フジテレビのスタッフと同居していた。金泳三政権（1993-98年）初期の93年7月、フジテレビの篠原昌人支局長が軍事機密

保護法違反で逮捕される事件が起きた。ソウル常駐外国人記者の取材活動にかかわる逮捕は、韓国では史上初めてである。

当時、筆者は「事態を穏便に早く收拾したい」というフジテレビ側の意向もあり、詳細は報道しなかった。篠原支局長は1審での懲役2年の実刑判決が2審で執行猶予となり、身柄拘束から9カ月後に釈放、帰国したのか？

容疑は、知人の軍関係者（情報司令部所属の海軍将校）から対外秘の軍関係資料を入手し、日本大使館の駐在武官に提供したり、日本の軍事関係雑誌への寄稿で引用していたなどというものだった。

彼は軍事問題に詳しい記者だった。デスクには兵器のミニチュアが並べられ、軍事オタク的な雰囲気

さえあった。米軍や韓国軍の取材にはこまめに足を運んでいた。入手した資料を時折、見せてもらったことがあるが、専門性が高く一般の新聞記事に引用できるようなものはほとんどなかったように記憶する。

韓国当局が問題視するきっかけになったのは、日本の軍事雑誌にペンネームで寄稿していた評論の引用資料だった。その出所追及のため、篠原支局長に対する郵便物や通話のひそかなチェック、尾行などが続けられ、提供者は突き止められた。

韓国メディアは「日本大使館武官と一体となった日本人記者の軍事スパイ事件」として大々的に報じた。「東亜日報」などは当時、手錠をかけた篠原支局長逮捕の写真を一面トップで掲載している。

筆者にも韓国メディアから取材の電話がかかってきた。「あれは取材活動の一環である。駐在武官との情報・意見交換も特派員としては一般的なことである。犯罪にはあたらな

い。皆さんと同じ記者の仕事として判断してほしい」と繰り返したが、聞いてもらえなかった。

嘆願にも出かけた。まず検察庁の公安部長、ついでメディア出身で政権に起用されていた文化公報大臣や与党の重鎮など。「外国人記者の取

材活動の一環として理解と善処」を訴えたが、これも効果はなかった。

◆政治的誇示として見せしめ

この過程で外国人記者の逮捕・起訴という異例の強硬策の背景が分かった。当時、スタート直後の金泳三政権は、民主化で軍人政権が終わり「初めての文民政権」を看板にしていた。「どこにも恥じない毅然かつ堂々とした政権」を内外に誇示しようとしていた。「日本何するものぞ!」厳正な法執行を!という雰囲気だった。

外国人記者に取材過程で違法行為の疑いがあったとして、自由民主主義国同士なら通常は国外追放程度だろう。逮捕・裁判にはならない。あの事件は金泳三政権の威信誇示という、とくに国内世論向けの政治的演出として見せしめだった。

同じく民主化政権だった次の金大中政権(1998―2003年)では、今度は産経新聞が標的になった。日本の保守派の「新しい中学歴史教科書(扶桑社版)の検定合格を非難する反日の噴出である。出版社が産経新聞の系列ということに激しい攻撃にさらされたのだ。その際、金大中大統領の側近だった金景梓議員は、国会の質問で「産経新聞ソウル

支局の閉鎖・追放!」を堂々と政府に要求した。

もちろんそうはならなかったが、日本メディアの追放話は、80年5月の「光州事件」の報道に対する全斗煥將軍ら新軍部の不満から出た閉鎖・追放以来である。左派・革新系の政権でも権力を握ると同じことが起きる。次の盧武鉉政権(2003―08年)下では筆者が危うく国外追放になりかけた。

◆「クロダ記者強制退去」報道

当時、筆者は自宅近くにある西江大学に頼まれ、客員教授として3年ほど日本事情を教えていた。ところがある日、左翼系ハンギョレ新聞が「クロダ記者、不法就労で強制退去」と報道し、これが全メディアに広がった。ジャーナリスト・ビザの記者の大学講義は資格外活動で違法というのだ。

メディアが騒げば入管当局も動かざるをえない。メディアはしきりに「国外追放か?」に関心を示していたが、2回の事情聴取で料科800万ウォン(約80万円)となり事なきをえた。

メディアの狙いは、気に入らない「歴史歪曲の極右言論人」へのいやがらせ、脅しだった。筆者はそれま

でに他大学でも講義をしており、客員教授もさせられたが問題は起きていない。外国人記者のボランティア的な余技が、左翼政権下の反日ムードという都合で不法就労騒ぎに仕立てられたのだ。

李明博政権(2008―13年)下のビビンバ騒動も懐かしい。官民挙げて「ビビンバ世界化キャンペーン」が展開された際、「こね混ぜで具の彩りが消えるビビンバは羊頭狗肉?」とコラムで皮肉ったところ「韓国の食文化を冒瀆するクロダ妄言!」となった。

糾弾の嵐の中で、愛国青年たちが街頭で通行人にビビンバをふるまう「ビビンバ・デモ」まであった。メディアにはクロダ批判のビビンバ礼賛論があふれ、逆にキャンペーンに寄与する結果になったのだが。

ソウル駐在40年超。歴史認識にからむクロダ糾弾からテロ予告や、それに伴う警察による身辺警護、脅迫的な妙な薬物郵送、支局への押しかけなどいろいろなことがあった。しかし「花も嵐も踏み越えて」である。今回は「花」は省いたが、日韓の特殊関係からくるこうした刺激は在韓記者の冥利といていい。韓国は最大の反日国で実は最大の親日国でもある。だから長居ができる。

土曜記者ゼミ

IT編⑧選挙のSNS分析

2.14 / 講師：読売新聞東京本社社会部 大重真弓、藤亮平、同大阪本社社会部 増田尚浩、上萬俊弥 / 出席：会場8人、ウェブ32人

選挙のSNS分析をテーマに読売新聞社の記者4人が登壇した。

東京本社社会部ネット取材班は昨年6月の東京都議選からSNS分析を中心にデータ報道を本格的に開始。7月の参院選ではX(旧ツイッター)のデータを分析、公示1週間前から投開票日前日までの期間、「参院選」を含む全投稿のうち、政策や争点に関する主な10ワードを設定、日別の投稿数を調査した。その結果、選挙戦中盤に「外国人」の投稿が急増したという。ユーチューブも分析し、各政党の公式チャンネルが選挙期間中に投稿した動画の再生回数を比較。参政党が圧倒的な数だったことが分かった。

そのほか、参院選で躍進した参政党について、静岡大・狩野研究室と連携したSNS分析、東京大の鳥海不二夫教授(計算社会科学)によるXの投稿分析の実践例を報告した。(事務局)

会議報告

●第470回会報委員会(2.2 大会議室)

3月号の編集について協議した。

出席 榎原委員長、田中、森、高橋、成田、佐藤、勝田、飯山、鴨下、辻の各委員。

●第582回会員資格委員会(2.18 大会議室)

新任の畑場聖治委員(TBSテレビ報道局局長補佐)があいさつをした。3月1日付入退会、入金免除期間の延長、定款と内規の一部変更、個人D会員入会キャンペーン継続について審議し、理事会に答申した。会員の入会拡大策に関しても協議した。

出席 福島委員長、佐々木、清水、池澤、杉田、畑場、中村、中本の各委員。

●第569回企画委員会(2.25 10階ホール&オンライン)

衆院選の党首討論会について担当委員が報告した後、今後のゲスト候補について議論した。

出席 菅野委員長、伊藤、行方、佐藤、澤田、橋本、猪熊、奥村、辻本、乾、森田、内田、杉田、小林、中村、森、山口、宮内、出川、山下、岩田、萩原、小栗、石原、尾崎の各委員。

●第251回施設運営委員会(書面)

2025年4月～12月の事業収益を報告した。

●第738回理事会(書面)

①26年度も法人、個人D、法人賛助、特別賛助の各会員に対して入金免除措置適用を継続する件、②会員の入退会(3月1日付)を承認した。



ミラノ・コルティナ冬季オリンピックが日本時間2月23日の朝に閉幕した。時差の関係で多くのライブ観戦は深夜・早朝となったが、4年に1回、世界中のトップクラスの選手達が躍動する姿を、無料放送・配信で連日視聴できる機会は貴重だ。冬季競技に日頃あまり接することがない方々にも、ふとした視聴で現地の興奮と感動が伝わり、競技の魅力が一段と広まったのではないか。

一方で、この原稿が会報に掲載されるのは、ワールド・ベイスボール・クラシック(WBC)が佳境を迎えている頃だろう。我が家は現役草野球選手の私を筆頭に、中2の息子(野球部所属)、高2の娘(楽天・宗山塁選手イチ推し)、妻(池山隆寛監督が現役で活躍していた頃のヤクルトファン)と、家族全員が大の野球好きで、前回大会の侍ジャパンの活躍に熱狂し、今大会も大いに期待を寄せている。しかし、今大会は映像での試合中継が有料配

スポーツ中継の灯よ

信のみとなった。野球ファンのみならず、前回大会を機に野球に興味を持たれた方々は、今、どのような思いでWBCに接しているのだろうか。

日本が優勝した前回大会の準決勝・決勝のテレビ中継は、平日午前帯にもかかわらず40%以上の視聴率となり、WBCはもはやオリンピックに匹敵する国民的なイベントと言ってよいだろう。昨今、権料の高騰を背景に、特定の配信プラットフォームが大型スポーツのメディア権を独占するケースは珍しくないが、ビジネスの側面を優先するあまり、視聴者が置き去りにされてはいないか。偶然的なテレビ視聴を通じてその競技に関心を持つ人が増えれば、裾野が広がり競技文化の発展を促し、ひいては地域社会や経済面の活性化も期待できる。イベント主催者には、特定事業者の短期的な収益に止まらず、社会全体への利益還元を重視したメディア戦略を期待したい。

日本民間放送連盟役員室長
堀口 由多可

レストラン*価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 三月お献立 (3/31まで)

先付前菜：ウド白煮、オレンジサーモン、花見串：鶏丸、タコ、エビ 馬上杯：菜の花からし浸し 椀盛り：ハマグリ真じょうなど 造り：赤貝、花大根 焼き物：サワラ木の芽焼き 山桃ゼリーのせ 蒸し物：帆立貝桜葉道明寺 銀あんかけなど 食事：白魚卵とじそば 水菓子：あんみつ (5,500円) (板長：薫田勝)
※仕入れの都合で内容が変わることがあります。

洋食 季節のおすすめコース (3/31まで)

ホテルイカのサラダ仕立て、グリーンピースのクリームスープ、牛フィレ肉のグリル 玉ねぎの和風ソース、ブランマンジェ、コーヒーまたは紅茶、パンとバター (4,400円)。ランチ、ディナーともに9階レストランでもご提供します。(シェフ：佐藤和治)

和食おつまみメニュー 一新しました

9階和食レストランとラウンジの夜営業(17:00～)で注文できる単品おつまみメニューが新しくなりました。刺身3種盛り、天ぶら盛り合わせ、牛ヒレ肉のステーキなどをご用意しています。ぜひこの機会にご利用ください。

春の歓送迎会プラン ご利用ください

歓送迎会にはクラブの貸室とお得なプランをご利用ください。お一人様3,300円(税込み)で、生ハムシーザーサラダ、チキングリル 和風ソース、本日のスパゲッティなどお料理8品をご提供します。550円の追加でアラスカ特製野菜カレー(ライス付き)、1,650円を追加で飲み放題(2時間)をお付けできます。別途、部屋代がかかります。予約、お問い合わせはフロアマネジャーまで(電話：03-3503-2724)。

貸室空き状況はウェブサイトでご確認を

日本記者クラブのウェブサイトで貸室(9階小・大会議室、会見場、10階ホール)の空き状況を1年先まで確認することができます。

ウェブサイトのトップページ上部にある「施設利用案内」から「空室確認」を選ぶと、各部屋の空き状況が表示されます。カレンダーのアイコンで日付を選択し、希望日をご確認ください。利用申し込みは電話(03-3503-2724)、またはラウンジの受付でフロアマネジャーが承ります。

訃報

野上孝吉会員(朝日新聞社出身、94歳)が2月22日に死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン(9階).....☎3503-2723
- 洋食レストラン(10階).....☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ・☎3503-2724
- 受付.....☎3503-2721
- 会員事務.....☎3503-2727
- 経 理.....☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み.....☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス - kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

- 法人会員：121社 ●基本会員：694人 ●個人会員：959人
- 法人・個人賛助会員：54社・114人 ●特別賛助会員：96人
- 名誉・功労会員：11人 ●学生会員：78人 計175社・1,952人

新しい個人D会員

小坂 佳子



1993年読売新聞社入社。秋田支局長、ウェブメディア大手小町・発言小町編集長、生活部長、イノベーション本部幹事などを経て2025年4月退社。現在、nanameism代表取締役、日本女性記者協会理事。

執筆を続けながら、仲間と設立した日本女性記者協会で女性記者の支援に取り組んでいます。活動にご理解、ご協力のほどお願い申し上げます。

マイBOOKマイPR

『**橙黄橘緑のころ～漢詩を楽しむ日々～**』

永森 治(NHK出身)

古今の先人の名詩を味わう

「切磋琢磨」「他山の石」の出典が紀元前の詩経と知り驚く。「国破れて山河あり」「春眠暁を覚えず」「乾坤一擲」「捲土重来」は唐代の詩に由る。名言名句が今に息づく。

昔の詩人の憶いも現代人の心情と同じだ。自然を愛で人生の哀歓を詠む。交友、送別、情愛、飲酒、笑える名詩もある。

現存する多くの漢詩の名作、朗読しても楽しく人生の糧になる。門外漢の愚書が高知県出版文化賞を受け冷や汗です。



高知新聞総合印刷 私家本

賛助会員の会費は寄付控除対象です

賛助会員の皆さんの会費は「所得税額の特別控除」の対象になっています。法人賛助会員の会費は損金算入が可能で、特別賛助会員会費は確定申告によって所得税、都民税の控除が受けられます。申告の際は「税額控除に係る証明書」が必要です。クラブのウェブサイトからダウンロードしてください。

第117回ゴルフ会のご案内

ゴルフ会を下記のように開催します。先着順で定員になり次第締め切ります。

日 時：4月15日(水)午前9時20分集合

コース：浦和ゴルフ倶楽部

スタート：INコース 10時2分から3組

プレー費：14,500円(昼食代別 個人支払い)*キャディーはつきません

参加費(懇親会費、賞品代含む)：3,000円

JR埼京線またはJR武蔵野線・武蔵浦和駅からタクシーをご利用ください。所要時間は約15分です。クラブバスの用意はありません。

初参加も大歓迎です。お問い合わせ、お申し込みは事務局の館下(uketsuke@jnpc.or.jp、03-3503-2721)までご連絡ください。

会報委員会

- 委員長＝榎原 智
- 委員＝飯山 雅史 勝田 洋人 鴨下ひろみ
- 佐藤 圭一 高橋 清子 田中 成之
- 辻 篤子 成田 浩二 堀口由多可
- 森 一徳

(事務局：西村志織 本庄五月)

☎03-3503-2729 FAX 03-3503-7271

撮影：手塚 耕一郎 (毎日新聞社写真映像報道部)



大みそかの早朝に、都心の空に弧を描く国際宇宙ステーションの光跡=2025年12月31日、JR東京駅前(魚眼レンズ使用、2秒露光で連続して撮影した112枚の画像を重ねて、より明るいデータを利用して合成する比較明合成という手法を用いた)

夜明けに見えたもの

冬の夜明け。まだ暗い空を見上げて写真を撮る。そこには宇宙船の軌跡が見える。ロマンだ。

古今東西、夜明けは人々の感情を刺激する。清少納言は「春はあけぼの」と筆を選び、ユーミンにはその時降る雨が「ミルク色」に見えた。希望の比喩としても使われる。キング牧師は奴隷解放宣言を「喜びに満ちた夜明け」と表現。肩を組んで歌った「友よ」を思いだす同輩も多かろう。

私にとって、夜明けはインクと紙の匂いに結びつく。

中学生のころ新聞配達をしていた。読売新聞朝刊を200部。午前4時過ぎだったと思う。販売店に着くと紙面をページ順に組み、広告のチラシを指でスライスさせて挟んでいく。出来上がった新聞を自転車の前と後ろに積む。前の籠には半円を作った束を交互に重ねて高い山を築く。育ち盛りとはいえ、10代の華奢な体に朝刊200部は重い。高円寺駅近くの坂の多い街を懸命に配って歩いた。

ネットもスマホもない時代。玄関前で体操をしながら新聞を待っているオジサンがいた。「ご苦労さん」などと言いながら、その場でむさぼるように読み始める。アパートに帰ってきた女性に新聞を渡すことも。教室で嗅いだことがない香水が鼻孔を刺激したのは新宿あたりからの朝帰りだったのか。販売店の先輩はひとしきり機動隊と対峙した自慢話をしたあとタバコを勧めてきた。「お前も吸えよ」と。

今、新聞少年が激減している。日本新聞協会の調べによると、2001年に全国で3万7千人いた18歳未満の配達員は、25年には282人となった。原因ははっきりしない。アルバイトをするならコンビニが楽ということか。

でも夜明けの街を駆け回るのも悪くない。宇宙船の軌跡は見えなかったが、社会は見えた。

(時事通信社出身 軽部 謙介)